

平成28年度

八潮市上水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

平成28年度 八潮市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 件 数	39,858件
(2)	年 間 総 給 水 量	10,250,000m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	28,082m ³
(4)	主要な建設改良事業	増補改良事業 373,945千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	2,105,736千円
第1項	営 業 収 益	1,877,017千円
第2項	営 業 外 収 益	228,709千円
第3項	特 別 利 益	10千円
支 出		
第1款	水 道 事 業 費 用	1,868,656千円
第1項	営 業 費 用	1,720,594千円
第2項	営 業 外 費 用	141,935千円
第3項	特 別 損 失	1,127千円
第4項	予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額644,852千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,962千円、過年度分損益勘定留保資金370,457千円、建設改良積立金231,433千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	512,945千円
第1項	企 業 債	100,000千円
第2項	分 担 金	244,468千円
第3項	工 事 負 担 金	168,477千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,157,797千円
第1項	建 設 改 良 費	954,097千円
第2項	企 業 債 償 還 金	203,700千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
新水道ビジョン策定業務委託料	平成28年度から 平成29年度まで	24,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道建設改良事業	千円 100,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政 その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還又 は低利に借換えすることが できる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
- (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次にかかげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 242,171千円
- (2) 交 際 費 10千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,130千円と定める。

平成28年2月29日提出

八潮市長 大 山 忍

予算に関する説明書

平成28年度 八潮市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業収益			2,105,736	
	1 営業収益		1,877,017	
		1 給水収益	1,824,565	
		2 その他営業収益	52,452	
	2 営業外収益		228,709	
		1 受取利息及び配当金	870	
		2 受託工事収益	1,145	
		3 長期前受金戻入	224,501	
		4 雑収益	2,193	
	3 特別利益		10	
		1 特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業費用			1,868,656	
	1 営業費用		1,720,594	
		1 原水及び浄水費	709,466	
		2 配水及び給水費	210,887	
		3 業務費	115,405	
		4 総係費	83,485	
		5 減価償却費	560,881	
		6 資産減耗費	36,230	
		7 その他営業費用	4,240	
	2 営業外費用		141,935	
		1 支払利息	92,549	
		2 受託工事費	1,080	
		3 雑支出	100	
		4 消費税	48,206	
	3 特別損失		1,127	
		1 特別損失	1,127	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			512,945	
	1 企 業 債		100,000	
		1 建設改良費等の財源に充て てるための企業債	100,000	
	2 分 担 金		244,468	
		1 分 担 金	244,468	
	3 工 事 負 担 金		168,477	
		1 工 事 負 担 金	168,477	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,157,797	
	1 建 設 改 良 費		954,097	
		1 拡 張 事 業 費	44,738	
		2 増 補 改 良 工 事 費	373,945	
		3 事 務 費	111,243	
		4 営 業 設 備 費	29,365	
		5 施 設 整 備 費	246,982	
		6 八潮南部地区関連工事費	132,012	
		7 リース資産購入費	15,812	
	2 企 業 債 償 還 金		203,700	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	203,700	

平成28年度 八潮市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	210,755
	減価償却費	560,881
	固定資産除却費	32,860
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,030
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	551
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	118
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	265
	長期前受金戻入額	△ 224,501
	受取利息及び受取配当金	△ 870
	支払利息	92,549
	未収金の増減額 (△は増加)	856
	未払金の増減額 (△は減少)	60,369
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,370
	小計	<u>735,173</u>
	利息及び配当金の受取額	870
	利息の支払額	<u>△ 92,549</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	643,494
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 892,421
	国庫補助金等による収入	385,511
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,327
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 497,583</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,700
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 103,700</u>
	資金増加額 (又は減少額)	42,211
	資金期首残高	<u>1,206,579</u>
	資金期末残高	1,248,790

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 10	183	68,481	43,730	112,394	33,521	145,915
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1) 0	0	45,087	28,698	73,785	22,471	96,256
	合 計	(4) 10	183	113,568	72,428	186,179	55,992	242,171
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(2) 10	122	67,621	39,748	107,491	35,931	143,422
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1) 0	0	43,206	25,986	69,192	23,221	92,413
	合 計	(3) 10	122	110,827	65,734	176,683	59,152	235,835
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 0	61	860	3,982	4,903	△ 2,410	2,493
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	1,881	2,712	4,593	△ 750	3,843
	合 計	(1) 0	61	2,741	6,694	9,496	△ 3,160	6,336

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,888	7,052	3,324	2,010	5,170
	前 年 度	4,140	4,602	2,838	2,019	4,638
	比 較	△ 252	2,450	486	△ 9	532
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	27,487	19,117	10	4,260	110
	前 年 度	26,220	17,201	10	3,960	106
	比 較	1,267	1,916	0	300	4

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	2,741	給与改定に伴う増減分	347	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.35% 給与改定実施時期 平成28年2月29日
		昇給に伴う増加分	1,368	平均昇給率 1.54% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	1,026	新陳代謝等に係る増減分 職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 23人 0人 23人 前年度 23人 0人 23人 増減 0人 0人 0人
手当	6,694	制度改正に伴う増減分	4,452	地域手当 2,350 期末手当 593 勤勉手当 1,509
		その他の増減分	2,242	扶養手当 △ 252 地域手当 100 住居手当 486 通勤手当 △ 9 時間外勤務手当 532 期末手当 674 勤勉手当 407 管理職手当 300 管理職員特別勤務手当 4

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,957
	平均給与月額(円)	410,769
	平均年齢(歳)	46.6
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	368,661
	平均給与月額(円)	413,224
	平均年齢(歳)	48.5

(2)初任給

(平成28年1月1日)

区 分	企 業 職 (1)(円)
高 校 卒	154,300
大 学 卒	183,300

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	企業職(1)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	() 1	() 4.3
	2 級	() 2	() 8.7
	3 級	(3) 7	(100.0) 30.5
	4 級	() 7	() 30.5
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 2	() 8.7
	7 級	() 3	() 13.0
	8 級	() 1	() 4.3
	計	(3) 23	(100.0) 100.0
平成27年1月1日現在	1 級	() 0	() 0.0
	2 級	() 2	() 8.7
	3 級	(1) 9	(100.0) 39.2
	4 級	() 6	() 26.1
	5 級	() 1	() 4.3
	6 級	() 3	() 13.1
	7 級	() 1	() 4.3
	8 級	() 1	() 4.3
	計	(1) 23	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 (1)	主事・技師	主事・技師	主任	主査	副主幹	課長	副部長	部長

(4)昇給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	5
		3号給(人)	0
		4号給(人)	15
		6号給(人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	91.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	6
		3号給(人)	0
		4号給(人)	11
		6号給(人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	82.6		

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.01
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平 成 2 8 年 1 月 1 日 現 在)	17.4
支 給 対 象 職 員 一 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	208
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険従事手当、事故待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(平成28年度に係る分)

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債	建設改良積立金								損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 建設改良費 (配水施設更新事業)	27	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	%	-	
			28	239,206	-	100,000	25,071	114,135	-	-	-	-	239,206	44.5	-
			29	298,159	-	100,000	35,688	162,471	-	-	-	-	298,159	-	-
			計	537,365	-	200,000	60,759	276,606	-	-	-	-	537,365	44.5	-

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
水道料金徴収事務等業務委託料 (平成25年度)	千円 437,009	平成26年度から 平成27年度まで	千円 163,932	平成28年度から 平成30年度まで	千円 273,077	千円 273,077	千円 -	千円 -
水質自動監視装置購入 (平成27年度)	98,820	平成27年度	9,380	平成28年度から 平成32年度まで	89,440	13,273	-	76,167
浄配水場施設管理業務委託料 (平成27年度)	263,040	-	-	平成28年度から 平成32年度まで	263,040	263,040	-	-
水質検査業務委託料 (平成27年度)	6,981	-	-	平成28年度	6,981	6,981	-	-

(平成28年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
新水道ビジョン策定業務委託料 (平成28年度)	千円 24,200	-	-	平成28年度から 平成29年度まで	千円 24,200	千円 24,200	千円 -	千円 -

平成27年度 八潮市上水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,691,270		
	(2) その他営業収益	<u>44,772</u>	1,736,042	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	645,387		
	(2) 配水及び給水費	209,509		
	(3) 業務費	109,222		
	(4) 総係費	81,788		
	(5) 減価償却費	544,351		
	(6) 資産減耗費	32,693		
	(7) その他営業費用	<u>3,823</u>	<u>1,626,773</u>	
	営業利益			109,269
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,519		
	(2) 受託工事収益	1,145		
	(3) 長期前受金戻入	206,587		
	(4) 雑収益	<u>2,105</u>	211,356	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	95,677		
	(2) 受託工事費	1,000		
	(3) 雑支出	<u>13,252</u>	<u>109,929</u>	<u>101,427</u>
	経常利益			210,696
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>20</u>	20	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>1,036</u>	<u>1,036</u>	<u>△1,016</u>
	当年度純利益			209,680
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>657,283</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>866,963</u></u>

平成27年度八潮市上水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,436,922

ロ 建 物 933,631

減価償却累計額 △419,646 513,985

ハ 構 築 物 20,888,736

減価償却累計額 △7,467,890 13,420,846

ニ 機 械 及 び 装 置 2,269,500

減価償却累計額 △1,717,402 552,098

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 22,339

減価償却累計額 △13,220 9,119

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 37,243

減価償却累計額 △34,122 3,121

ト リ ー ス 資 産 82,166

チ 建 設 仮 勘 定 32,348

有形固定資産合計 16,050,605

固定資産合計 16,050,605

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,206,579

(2) 未 収 金 295,264

貸倒引当金 △1,694 293,570

(3) 貯 蔵 品 24,141

流動資産合計 1,524,290

資 産 合 計 17,574,895

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

2,960,959

企業債合計 2,960,959

(2) リ ー ス 債 務 57,515

(3) 引 当 金

イ 特 別 修 繕 引 当 金

18,643

引当金合計 18,643

固定負債合計 3,037,117

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	<u>203,700</u>	
	企 業 債 合 計		203,700
(2)	リ ー ス 債 務		16,434
(3)	未 払 金		476,189
(4)	引 当 金		
	イ 特別修繕引当金	2,030	
	ロ 賞 与 引 当 金	13,855	
	ハ 法定福利費引当金	<u>2,614</u>	
	引 当 金 合 計		18,499
(5)	預 り 金		<u>14,541</u>
	流 動 負 債 合 計		729,363
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		9,658,770
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△3,328,998</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,329,772</u>
	負 債 合 計		10,096,252
		資 本 の 部	
6	資 本 金		5,765,049
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	412,637	
	ロ 工 事 負 担 金	10,155	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,034</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		423,826
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1	
	ロ 利 益 積 立 金	91,194	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	331,610	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>866,963</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,289,768</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,713,594</u>
	資 本 合 計		<u>7,478,643</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>17,574,895</u>

平成28年度八潮市上水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,436,922	
ロ 建 物	933,631		
減価償却累計額	<u>△440,665</u>	492,966	
ハ 構 築 物	21,432,219		
減価償却累計額	<u>△7,849,131</u>	13,583,088	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,281,395		
減価償却累計額	<u>△1,803,885</u>	477,510	
ホ 車 両 運 搬 具	22,268		
減価償却累計額	<u>△15,024</u>	7,244	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	37,243		
減価償却累計額	<u>△34,371</u>	2,872	
ト リ ー ス 資 産	82,166		
減価償却累計額	<u>△6,588</u>	75,578	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>258,610</u>	
有形固定資産合計		<u>16,334,790</u>	
固定資産合計			16,334,790
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,248,790	
(2) 未 収 金		294,408	
貸倒引当金		<u>△1,959</u>	292,449
(3) 貯 蔵 品		<u>20,771</u>	
流動資産合計			<u>1,562,010</u>
資産合計			<u>17,896,800</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,845,050</u>	
企業債合計			2,845,050
(2) リ ー ス 債 務		<u>44,815</u>	
固定負債合計			2,889,865

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 25年～60年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、上水道事業会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

・平成27年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 13,221千円を取り崩す予定。

・平成28年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 13,855千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・平成 27 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、法定福利費引当金 2,317 千円を取り崩す予定。
- ・平成 28 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、法定福利費引当金 2,614 千円を取り崩す予定。

(3) 修繕引当金の取崩し

- ・平成 27 年度において南部配水場電気計装設備及び南部配水場県水残塩計を修繕するため、特別修繕引当金 48,300 千円を取り崩す予定。
- ・平成 28 年度において南部配水場次亜貯留槽を修繕するため、特別修繕引当金 2,030 千円を取り崩す予定。

(4) 貸倒引当金の取崩し

- ・平成 27 年度の不納欠損として貸倒引当金 3,557 千円を取り崩す予定。
- ・平成 28 年度の不納欠損として貸倒引当金 1,694 千円を取り崩す予定。

Ⅲ. セグメント情報の開示

八潮市上水道事業は、公共水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 16,668 千円

1 年超 26,324 千円

計 42,992 千円

Ⅴ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。